



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 浜井産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,387	—	△324	—	△346	—	△366	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △353百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△11.29	—
25年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、25年3月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	7,959	—	1,776	—	22.3
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,771百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,030	—	85	—	55	—	30	—	0.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	32,624,000 株	25年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	190,813 株	25年3月期	187,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	32,434,182 株	25年3月期3Q	32,442,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年3月期第1四半期より、連結決算へ移行いたしました。
2. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。
 今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の景気回復、東南アジアの新興国の成長など海外の経済が、順調に推移するとともに、政府の金融・財政政策による円安・株高が進行して、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費の回復等デフレ脱却の兆候が見られました。

しかし、欧州債務危機問題、日中間の尖閣諸島問題、消費税の引き上げによる景気への影響等先行きへの不透明感から、企業の設備投資、雇用拡大には依然慎重な姿勢が見られ、企業の経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、主要顧客であります電子・電機関連業界では、スマートフォン関連の業界・企業に対して積極的な販売活動を展開すると同時に、当社の強みとする歯車加工用機械であるホブ盤につきましても、自動車関連企業に対して販売に積極的に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,387百万円、営業損失は324百万円、経常損失は346百万円、四半期純損失は366百万円となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

デジタル家電向各種ガラス基板加工用の設備投資は、一部の光学ガラス加工用設備に需要はあったものの全般的には弱く、投資は抑制され、LED用サファイア・水晶基板等の加工用設備の新規投資計画は、延期となりました。

さらに、受注済の一部大型案件が、顧客の要請により出荷が第4四半期連結会計期間にずれ込む事も加わり、売上高は699百万円となりました。

②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤については、中国向の販売が減少するも、国内の自動車・釣具関連の需要があり、また、フライス盤では、韓国向に金属材料加工用設備向の販売が増加したことから、売上高は911百万円となりました。

③部品、歯車

光学ガラス加工用設備向に消耗部品販売が増加したものの、ガラスHDD・半導体については、それらを組み込んだ製品の市場での需要低迷から、既納機械の稼働率は低下につながり、売上高は776百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,080百万円となりました。その主な内訳は、仕掛品1,602百万円、現金及び預金1,259百万円、受取手形及び売掛金の売上債権953百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,879百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産3,528百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,432百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金2,574百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務1,250百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は750百万円となりました。その主な内訳は、退職給付引当金361百万円、長期借入金350百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,776百万円となりました。その主な内訳は、資本金2,050百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月1日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,030百万円、連結営業利益85百万円、連結経常利益55百万円、連結当期純利益30百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったハマイエンジニアリング株式会社および
 哈邁机械商貿（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>・財務制限条項について 当社の借入金の内、2,197,000千円には損益計算書における経常損益に係る財務制限条項が付されて おります。 なお、前事業年度において上記財務制限条項に抵触いたしました。取引金融機関からは、一行の み条件付ですが、最終的に全行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。 また、条件付了承行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はありません。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

・財務制限条項について

当社は、平成23年9月に期間3年でシンジケート・ローン契約を複数の取引金融機関と締結しております。

同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、2期連続して損失としないようにすること」という条項に平成25年3月期時点で、抵触いたしました。取引金融機関からは、一行のみ条件付ですが、最終的に全行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ており、当第3四半期連結会計期間末における状況の変化はありません。

なお、条件付了承行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はありません。

また、当該シンジケート・ローンの期間満了後の平成26年10月以降についても、借入額の大宗を占める複数行から継続支援の了解を得ており、資金面の懸念はありません。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

(1) 受注および売上高の確保

①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

受注が伸びている韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、中国等の各マーケットへ、従来国内を担当していた営業部員も振り向けて、積極的に受注の確保に取り組んでおります。

その結果、スマートフォン関連分野での部品加工用にラップ盤の大口の売上が今期の業績に寄与しますが、来期についても、同分野で継続して、大口受注が見込まれます。

また、各国の有力販売代理店と連携して、当社グループ製品の販売と消耗部品販売等のメンテナンスサービスの積極展開もはかっております。

②新製品の積極投入によるラインアップの強化

平成25年8月に発表済の金属加工用のファイングラインディングマシンの販売強化と、さらにホブ盤についても、自動二輪や自動車の部品加工業向の新型ホブ盤の開発にも取組中であります。

③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国国内でのサービス・メンテナンスに対する体制構築が進みつつあり、今後は、アジア各地の有力販売代理店と協力、連携してそれぞれの地域のサービス・メンテナンス体制を構築してまいります。

(2) 財務体質の改善策の着実な実行

①総経費の削減

現在、人件費を中心に経費削減に積極的に取組中であり、営業経費や工場の経常経費も含め、削減効果が出つつあり、さらに不要不急の出費を抑え、収益の確保に全力で取り組んでまいります。

②モニタリング体制の励行

以上の諸施策の徹底状況を毎月実施している営業・生産・管理の各部門別PDCAの実施、励行により、実効ある管理を実施してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,259,329
受取手形及び売掛金	953,717
商品及び製品	71,405
仕掛品	1,602,089
原材料及び貯蔵品	100,096
その他	93,664
流動資産合計	4,080,302
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	785,902
土地	2,276,497
その他(純額)	466,523
有形固定資産合計	3,528,923
無形固定資産	23,393
投資その他の資産	
投資有価証券	174,654
その他	169,020
貸倒引当金	△16,932
投資その他の資産合計	326,743
固定資産合計	3,879,060
資産合計	7,959,363
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,250,020
短期借入金	763,000
1年内償還予定の社債	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,574,216
未払法人税等	5,682
製品保証引当金	14,474
その他	624,864
流動負債合計	5,432,257
固定負債	
長期借入金	350,000
退職給付引当金	361,001
資産除去債務	28,966
その他	10,792
固定負債合計	750,760
負債合計	6,183,018

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,050,186
利益剰余金	△299,793
自己株式	△28,739
株主資本合計	1,721,653
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	49,803
繰延ヘッジ損益	△6,706
為替換算調整勘定	7,043
その他の包括利益累計額合計	50,140
少数株主持分	4,552
純資産合計	1,776,345
負債純資産合計	7,959,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,387,265
売上原価	2,170,350
売上総利益	216,914
販売費及び一般管理費	
販売手数料	39,335
荷造運搬費	43,405
役員報酬	44,576
従業員給料	122,236
従業員賞与	14,282
退職給付費用	15,765
その他	261,342
販売費及び一般管理費合計	540,945
営業損失(△)	△324,030
営業外収益	
受取利息	113
受取配当金	2,758
為替差益	7,654
その他	12,400
営業外収益合計	22,926
営業外費用	
支払利息	38,256
その他	6,868
営業外費用合計	45,124
経常損失(△)	△346,228
特別損失	
固定資産除却損	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,294
法人税、住民税及び事業税	4,632
法人税等調整額	16,899
法人税等合計	21,531
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△367,826
少数株主損失(△)	△1,665
四半期純損失(△)	△366,160

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△367,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		13,698
繰延ヘッジ損益		△1,213
為替換算調整勘定		2,226
その他の包括利益合計		14,711
四半期包括利益		△353,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△351,893
少数株主に係る四半期包括利益		△1,220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

②報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

⑤報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。